

第3章 名古屋市

朝倉由紀子 品川明子 柴田亜季子 善部奈津子

3.1 名古屋市の概要

<地形>

名古屋市は、本州中央部の濃尾平野に位置し、伊勢湾に南面している。面積は 326.35 km²、緩やかな東高西低の地勢である。市域の北から南にかけては庄内側が、東から南にかけては天白川が流れ、伊勢湾にそそいでいる。また、市の中心部には、名古屋城築城の際に開削された運河（堀川）が台地のすそに沿って南北に通じている。

名古屋市の地形は、東部の丘陵地、中央部の台地、北・西・南部の沖積地の大きく 3 つに分かれる。

東部（守山・千種・名東・天白・緑区）は、市域の東北端にあたる東谷山（198.3m）を最高所として、標高 50～100m程のなだらかな丘陵が続き、三河の山地につながっている。この地域は、猿投山の花崗岩が風化してできた良質の粘土を産することから、古墳時代から鎌倉時代の初めにかけては、一大窯業生産地を生み出した。地質は、新生代第 3 紀層の安定した地盤であるため開発も進み、現在では、住居地あるいは文教地区となっている。

市の中央部（中・東・昭和・瑞穂区と南・熱田区の一部）は北から南にかけてなだらかに傾斜する、標高 10～15m程の平坦な台地に立地している。この台地は山崎川や精進川などの河川による開析作用などで、名古屋・熱田・瑞穂などいくつかの台地に分かれ、さらに、浸食作用などによる小さな谷が入り込んでいるため、複雑な様子を示している。台地上には、原始時代以降の人々の生活の痕跡が認められ、特に弥生・古墳時代の遺跡が数多



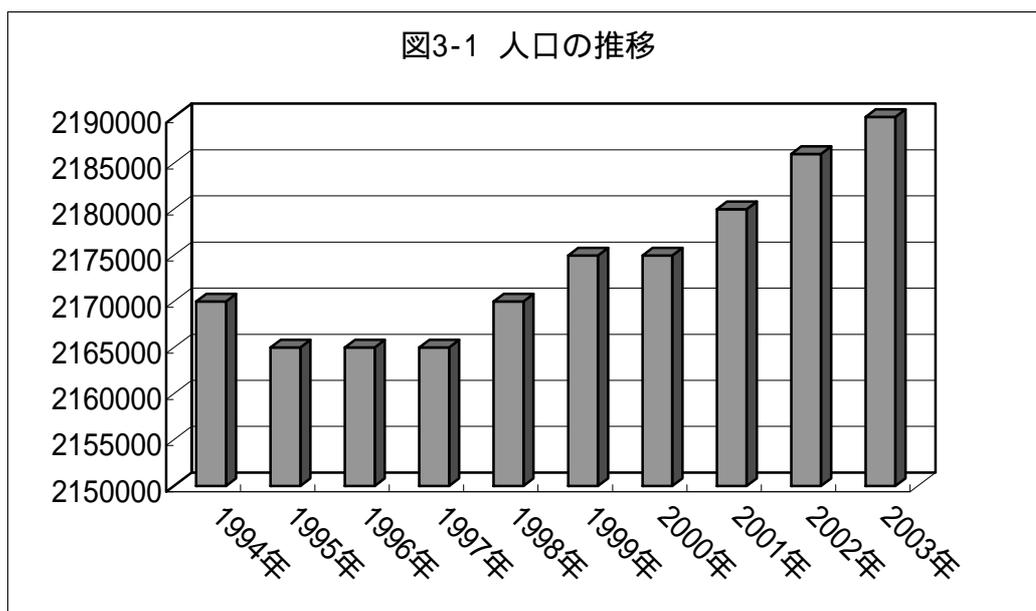
図 3-1 名古屋市全図

く分布している。台地の南方一帯は、古代には干潟のような景観だったらしく、高市黒人の「桜田へ 鶴鳴き渡る 年魚市潟 潮干にけらし 鶴鳴き渡る」という歌が『万葉集』におさめられている。また、江戸時代には、伊勢湾が内田橋あたりまで入り込み、熱田の宮宿は桑名との海上交通（七里の渡し）の港として賑わっていた。台地は新生代第 4 紀の洪積層で、地盤も安定しているため、商業・住宅地として栄え、中心部では再開発が進められている。

北・西・南部（北・西・中村・中川・港区と熱田・南区の一部）は、河川の堆積作用によって形成された沖積地で、最も低いところで海拔 - 1.76m である。地盤沈下は、昭和 40 年代と比べ、現在では沈静化の方向にある。気候の変化による海水面の低下と、干拓事業などにより、現在の海岸線が形成された。この地域は、伊勢湾台風の折、甚大な被害があったように、洪水の危険や排水の苦勞があるものの、水利はよいため、稲作を主とする農業地帯として発展し、古代から中世にかけては、「安食荘・富田荘」という荘園もあった。干拓事業が活発になるのは江戸時代になってからで、国道 1 号線より南の一帯は、水田として開発された。市域の北・西部の低地では、高燥な自然堤防を選んで集落が営まれたが、市の人口増加とともに市街地化が進み、工業用地確保のための埋立も行われ、名古屋港付近は工業地帯となっている。

< 気候 >

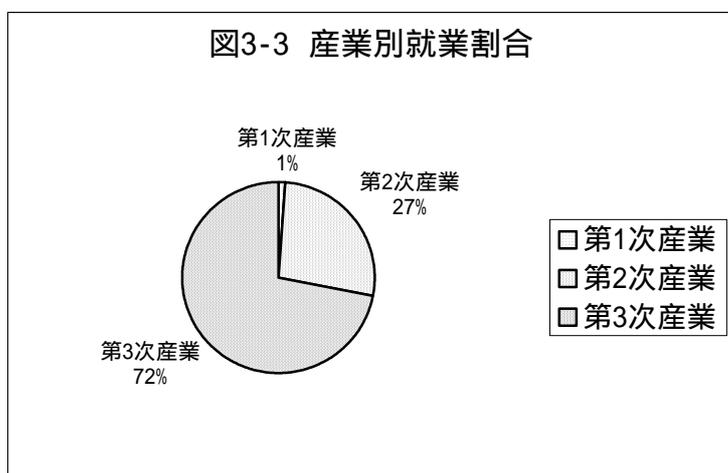
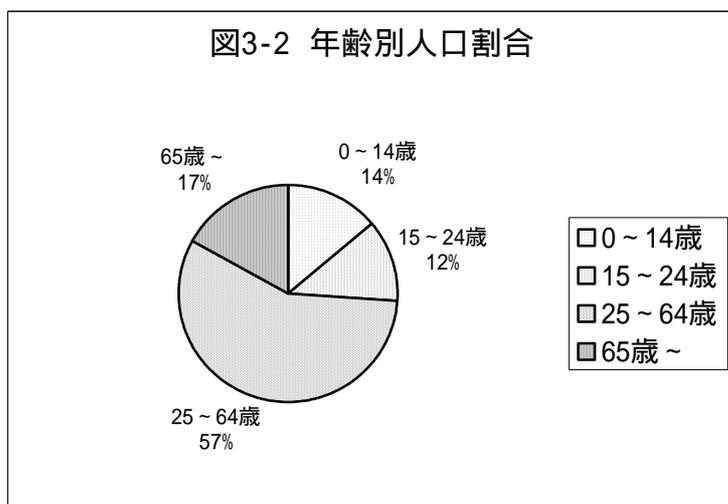
名古屋市の気候は比較的穏やかとされているが、夏の平均湿度は 70% にも達するために蒸し暑く、冬は「息吹おろし」と呼ばれる冷たい北西の季節風が吹き、季節により厳しい面もある。近年の年間平均気温は 16.2、最低気温は - 5.7 で、名古屋に観測所が設置された明治 23 年以降の記録の推移を見ると、汎地球的な規模といわれる温暖化傾向を名古屋の



観測記録からも読み取ることができる。また、名古屋地方は、台風の進路に当たっており、伊勢湾台風为代表されるように多くの被害を受けてきたが、昭和 50 年代以降、急激に来襲する台風の数が増加している。近年いわれている異常気象の影響を受けて、名古屋の気候も変化しているようである。

<人口・世帯・就業>

現在、名古屋市は約 89 万の世帯と約 219 万人の人口を有している。これは東京 23 区・横浜市・大阪市に次いで全国第 4 位である（2003 年 2 月 1 日現在）。過去 10 年の人口の



出典：http://www.city.Nagoya.jp より作成

推移は図 3-1 の通りである。1990 年代半ばには、人口の停滞が見られたが、その後再び増加傾向に転じている。年齢別に人口割合を見てみると、0～14 歳が 14%、15～24 歳が 12%、25～64 歳が 57%、65 歳以上は 17%となっている（図 3-2）。産業別就業割合は、第 1 次産業が 0.3%、第 2 次産業が 28%、第 3 次産業が 72%となっている（図 3-3）。

3.2 名古屋市のごみの歴史

今から 10 年ほど前の名古屋市のごみ収集は、可燃ごみ、不燃ごみ、空き缶・空き瓶の三種類で、ほとんどが黒色で中身が見えない袋を利用し、分別は徹底されていなかった。可燃ごみは、不燃物や資源を混ぜたまま焼却され、不燃ごみは、可燃物、金属などを混入したまま直接処分場に埋められていた。名古屋市が現在のようにごみ分別をするようになった背景を、時系列ごとにみていきたいと思う。

3.2.1 「ごみ非常事態宣言」以前の経緯

1974 年、名古屋市で最初の分別が行われた。不燃ごみは、公害予防と焼却効率を考慮、また焼却炉に負担をかけないために、一般収集と区別して、不燃物だけ分別収集を開始した。分別ごみの中のビン類、ガラス類の占める割合が高率のため、これらの資源化を図ることにした。名古屋市においては、市民サービスの面から、一般の収集は戸別方式で行われていたが、分別収集については 50 世帯につき一つの割合でステーションを設置し、そこに排出するシステムを採用した。当初は月に 2 度の回収を行っていたが、1985 年から 3 カ年で週 1 回の回収となっている。

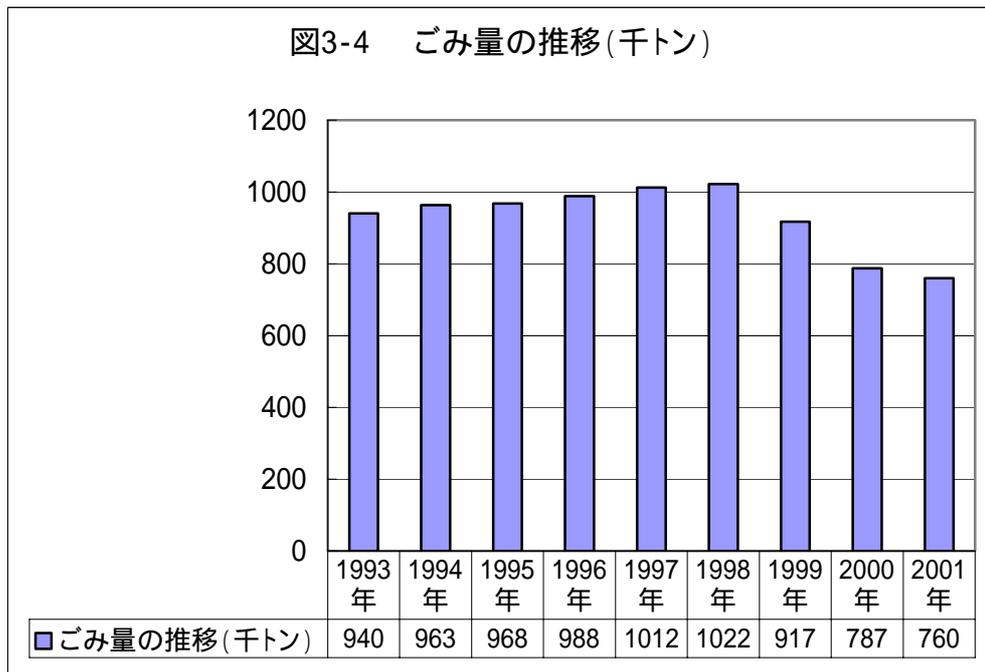
分別収集とは別に、資源回収として 1982 年から南区¹と千草区で空き瓶回収事業が実施された。これは、分別収集の際に分別ごみとは別に、同じ場所で専用かごへ空き瓶を入れてもらい、分別ごみとは別に回収して再生ルートに乗せた。この事業は 1986 年から瑞穂区に拡大している。その後は缶の資源回収もはじまった。

しかしながら、これ以降の進展は特に見られず、名古屋市のごみ対策は「ごみ後進都市」といわれるほどに他都市に後れをとっていた。収集されるごみの区分は、焼却処理される「一般ごみ」、埋め立て処理される「分別ごみ」、粗大ごみの 3 つしかなく、缶と牛乳パックが一部の地域で市あるいは市民が自主的に回収するのみであった。粗大ごみと事業系

¹ 南区からはじめられた理由には、比較的中規模な区であるため、試験的にはじめてみるのに適していたことが考えられる。その後も南区はごみ処理に際して新しい取り組みがはじめられる時、先端を行くことになる。

また南区は、名古屋市の中では相対的に周辺に位置するため、ごみ処分場などの「迷惑施設」が立地する可能性が高く、それが、住民のごみに対する意識にも影響していた可能性はある。南区にはすでに、1985 年から供用されている加福処分場があり、新たな処分場建設の有力な候補地としてピックアップされる可能性はたぶんにあった。事実、1999 年、名古屋市が藤前干潟の埋め立てを断念した際、藤前干潟に変わる新しい最終処分場の候補地として南区があげられたことがある。

南区の東部にある笠寺台地は古代から開け、縄文・弥生・古墳時代の遺跡も多く、遺物も多数発掘され、それらは見晴台考古資料館に保管・展示されている。また、旧東海道沿いには、尾張四観音の一つ笠寺観音や市内唯一の一里塚があるなど古い歴史を残している。そういった場所を大切に思う一方、南区の住民には、「現存の最終ごみ処分場がいっぱいになった後、莫大なごみが 1 地区へ集中する」という不安もあった。結果として、住民らの反対により、新しい最終処分場を南区に作ることは断念された。



出典：名古屋市 HP より作成

ごみは市が無料で回収していた。

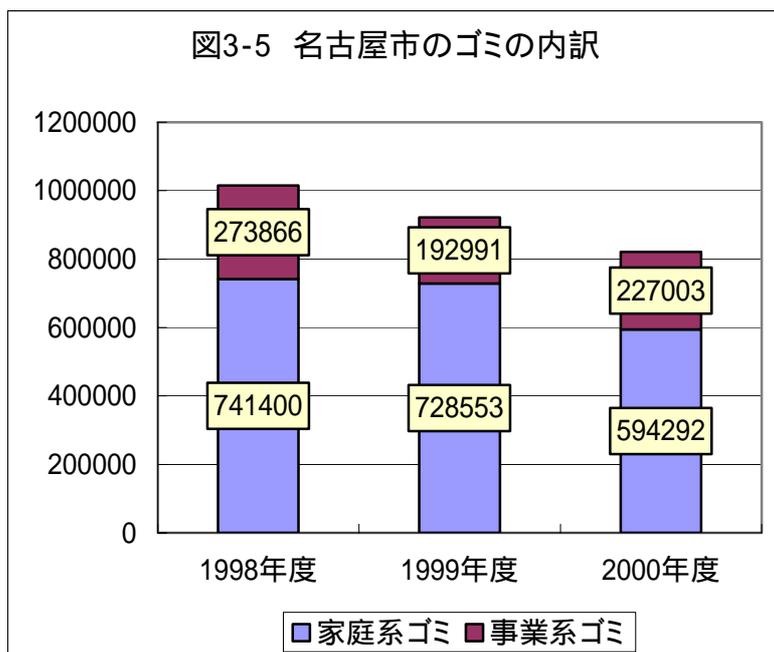
ごみ処理に対する「無策」が続く中、名古屋市のごみは着実に増加し、1997年には100万トンを超えた。1998年1月の年頭記者会見で松原武久市長は、2001年度に108万トンまで増加する見込みのごみ量を100万トン以下に抑えることを目標に、市民一人一日100gのごみを減量しようという「チャレンジ100」キャンペーンを提唱、1998年5月からペットボトル・紙パックの拠点回収を開始し、11月に粗大ごみを有料化（250～1500円）した。また同年12月「名古屋市ごみ減量基本計画」を策定し、2001年度までの長期的なごみ排出抑制、減量化、資源再利用を提言し、市民、事業者の協力を求めながら、減量に関わる事業を進めていった。

しかしながら、1998年度のごみ量は、11月までの8ヶ月間で73万トン、前年度比5.7%の増加で、ごみの増加に歯止めはかからなかった。

3.2.2 藤前干潟問題と「ごみ非常事態宣言」

名古屋市では、1982年から供用されていた、岐阜県多治見市にある愛岐処分場が満杯になりつつあったため、新たに藤前干潟への最終埋め立て処分場の建設を計画していた。藤前干潟の埋め立ては1976年に計画が浮上しているが、藤前干潟が候補地として選ばれた背景には、市の焼却場の一つである南陽工場が隣接していたこともあるものと思われる。

しかしながら、藤前干潟への処分場建設については、藤前干潟はシギ・チドリなど渡り鳥の飛来地（中継地）として、日本でも最大級の干潟であり、環境保護団体や地元住民の



出典：愛知県環境部 HP より作成

反対が強く²、計画は難航した。そして、1999年1月、環境庁が藤前干潟への処分場建設に対して反対の声明を発表、これを受けて、名古屋市は1月25日、正式に藤前干潟への処分場建設を最終的に断念する旨を発表した。

その時点で、愛岐処分場は、2001年には満杯になると予想されていた。新しい処分場を作るとなると約10年はかかるため、知多市にある処分場を使わせて欲しいと申し入れたが、知多市に「名古屋市のごみ対策は知多市に比べ遅れている」と拒否され、代替処分場を確保できなかった。

また、焼却施設である南陽工場には、1977年と1997年に操業開始した新旧2つの工場があり、旧南陽工場は新工場の操業後2年間は並行して操業することについて、市民の承諾を得ていた。しかし、増え続けるごみ量のため、延長を5年間にしようとしたところ、ダイオキシンに対する不安などから地元自治会がこれを拒否し、操業を中止した。このようなことから、1999年2月、名古屋市は焼却する場所も、埋め立て地も壁に当たり、松原市長は、今世紀中のごみ20万トン減量を趣旨とした、「ごみ非常事態宣言」を発令した。

非常事態宣言発令以降、名古屋市のごみ問題に対する取り組みは一転した。まず、非常事態宣言が出された1999年2月、分別収集とリサイクルを「ごみ減量の根幹」とし、事業所のOA用紙など、資源化可能な紙ごみを清掃工場に搬入することを禁止、5月には、それまで一部の区で行われていたビン・缶の分別収集を全市に拡大した³。10月からは、ごみ袋

² 地域住民は、計画浮上とほぼ同時に「藤前干潟を守る会」を発足させ、反対運動を展開していた。

³ ビン・缶の分別収集を全市に拡大することは、非常事態宣言前に決定されていたが、名古屋市はこれを一年前倒した。

を指定袋制とし、産業廃棄物の受け入れを停止、細かく種類別に分けられるようになった⁴。2000年には事業系ごみを全量有料化し、8月には容器包装リサイクル法を完全実施した。

これらの施策の効果は急速に現れている。図3-4および3-5に見られるように、2000年にはごみ量は約2割の減少となり、それまで増加し続けていたごみ量に歯止めがかかった。2000年度に102万トンにまで達していたごみ量は2000年度には79万トン、2001年度には76万トン、名古屋市のごみピーク時と比較して23%減少することに成功した。

ごみ非常事態宣言がもたらしたものは、ごみの減量やコスト面で直面した新たな問題だけではない。市民のごみに対する危機意識を喚起し、市民・事業者・行政が危機意識を共有することになったことで、ごみ大幅減量等の成功がもたらされたといえる。容器包装リサイクル法に基づくプラスチックゴミの分別収集にあたっては、名古屋市は導入前の6.7月に、延べ2300回にわたる住民説明会を開催している。当初は、容器包装分別に関する問い合わせや苦情が殺到し、3ヶ月で2万件に達した。しかし、容器包装の分別によるごみの著しい減少を目の当たりにした市民は、容器包装の分別に対する苦情から、容器包装をはじめとするごみの、生産段階からの発生抑制が必要との認識を深めるに至っているようである⁵。

図3-5に見られるように、名古屋市は大都市としては、事業系ごみが少ない。たとえば、札幌市では家庭系ごみと事業系ごみがほぼ同じ位の量である。大都市は事業系のごみが多いというイメージだ。しかも、工業都市の名古屋市ではなおさらのことである。事業系のごみが家庭系ごみの半分にも満たないことは予想外であった。しかし、現在のごみの3分の2が家庭系ごみであるということは、まだまだ名古屋市は、市民一人一人の意識の持ちようでごみの減量が可能であると考えられる。

3.3 容器包装リサイクル法に基づく容器包装の分別収集

3.3.1 名古屋市における容器包装分別収集の効果と課題

名古屋市では、2000年4月に容器包装リサイクル法が施行されたのを受け、政令指定都市としてはいち早く容器包装リサイクル法に基づく容器包装の分別収集を開始している。容器包装類の分別は2000年8月7日から始まったが、8月から11月までの4カ月間のごみ量は25万トンであった。これは、容器包装分別前の、4月から7月までの29万トンと比較すると4万トン減っていることになる。

ごみの減量に対する貢献もさることながら、ごみの容積の44%を占めていた容器包装が

⁴ 分け方は以下の通りである。

- ・家庭用指定袋...可燃ごみ = 無色・赤色印刷、不燃ごみ = 無色・緑色印刷
- ・事業系指定袋...可燃ごみ = ピンク色・赤色印刷、不燃ごみ = ピンク色・緑色印刷
- ・資源系指定袋...無色・青色印刷

⁵ 市の担当者は、導入一ヶ月ほどで、市民の意識が変化したことに気づいたという（小嶋，2001:19）。

資源ごみとして回収されることにより、前述のとおり、市民の意識改革に大きく貢献したことは、注目しなければならない。

しかし、容器包装リサイクルの導入は、よい面ばかりであるとはいえない。容器包装リサイクルに関しては、古紙や金属などと違い、専門業者が存在しないため、導入にあたっては、市がシステム作りに大きく関与せざるを得ない状況であった。容器包装リサイクルにおいては、収集・選別・圧縮梱包の3段階があるが、このうち名古屋市は、収集のみを行うこととし、選別および圧縮梱包は民間業者に委託することとした。そのため、1999年8月、選別および圧縮梱包を行うための施設を名古屋市の負担で建設することを条件として業者を公募し、造船会社など4社が出資して設立した会社が落札、容器包装のリサイクルの流れをkarouじて完成させた。

多大な費用と労力を払って導入にこぎつけた名古屋市の容器包装リサイクルシステムであったが、処理費用の面からは、市の負担を増加させる結果となっている。可燃ごみの処理費用は1kgあたり55円であったが、容器包装の処理費用は1kgあたり93円と約1.7倍になっている。総額においても、ビン・缶のみを分別収集していた1998年度の19億円と比較して、2001年度は90億円となり、容器包装リサイクルが市の財政にとって重い負担となっていることがわかる。

3.3.2 容器包装リサイクルの根本的問題点

容器包装の分別収集は、1997年に制定された容器包装リサイクル法が根拠となっているが⁶、これは、ごみ全体の6割を占めるといわれている容器・包装であるプラスチック類と紙類を資源として一般ごみと分けて出すというものであるが、区別の仕方がわからない、面倒すぎる等の理由で市民にはあまり歓迎されてはならず、そのほかにも容器包装リサイクル法には以下のような様々な問題点が挙げられている。

分別がきわめてわかりにくいものがある

金属コーティングした紙(銀紙など)、プラスチックをコーティングした紙、金属コーティングしたプラスチック(レトルトパック)など、プラスチックごみとして分別するのが適切かどうか、判断が非常に難しいごみがある。法律上の扱いでは、「重量比の最も多いもの」で区別される。基本的には、「破れるものは紙、破りにくいものはプラスチック」となっているが、相当のストレスを市民に与える。また、大半の容器・包装が、分別・リサイクルに配慮していないことにも分別がわかりにくい一つの原因といえるだろう。例を挙げると、外ぶたがプラスチック、容器本体が金属コーティングした紙、中ぶたが金属コーティングしたプラスチック、容器の底が金属といった具合である。これらの改善策として、名古屋市では、「識別表示」の一刻も早い完全実施と、生産・設計段階で分別・リサイクルへの配

⁶ 容器包装リサイクルとは、消費者が排出する不要となった「商品の容器や包装」を市町村で分別収集し、事業者が引き取ってリサイクルするシステムのことである。本文中にもあるとおり、1997年から法制度として成立し、市町村自治体に義務化されている。

慮（仕様改善）が促進されるよう、制度の強化が必要であると主張してきた。2001年4月に資源有効利用促進法が施行され、2年の猶予期間が設けられているものの、プラスチック製・紙製容器包装への識別表示が製造者に義務付けられ、表示をもとに分別することが可能となったことによって市民の不満はある程度解消されたが、再商品化の義務を負う事業者の範囲は限定されており、根本的な問題解決には至っていない。

事業系容器包装廃棄物の位置づけが曖昧

オフィスや店舗から発生する容器包装廃棄物の中には、家庭系の容器包装廃棄物となんら変わらないものも多く含まれている。しかし、現行「容器包装リサイクル法」の枠組みは家庭系を想定していて、事業系容器包装廃棄物の位置づけが曖昧になっている。名古屋市では、「資源化の拡大」という観点に立つ限り、事業系の容器包装廃棄物についても「容器包装リサイクル法」にのせるべきであると考えている。

大量リサイクルへの懸念

名古屋市民からは次のような意見が出ている。「ごみが減ったと言っても、資源と名前を変えているだけだ。リサイクルを使い捨ての免罪符にされては困る」「消費者には、分別は出来るが減らすことは出来ない。生産者がきちんと工夫してくれなくては」。

リサイクルとは、万能なものではない。最も大切なのは、発生抑制（使い捨て抑制）である。「使い捨て抑制の動機づけ」を、生産・流通・消費の各段階で働かせる仕組みづくりが必要である。市町村財政で負担されてきたコストを市場に内部化（事業者がコストを負担して、価格に転嫁する）し、消費者の選択を通して、発生抑制が進む仕組みをつくらなくてはいけない。

3.4 名古屋市における資源ごみ収集の特徴 - 名古屋方式 -

名古屋市では、処分場問題から端を発した「ごみ非常事態宣言」と、それに基づいた取り組みによって、きわめて大きな成果を上げることができた。

このような大きな成果をさらに21世紀の「循環型社会」へと結び付けていくために名古屋市では2010年度を目標年度とした「第3次一般廃棄物処理基本計画」を策定している。基本理念として、持続可能な社会への挑戦、循環型社会実現に向けての環境づくり、が掲げられている。また、基本方針として、率直でオープンなごみ行政、循環型社会の担い手としての市民・事業者（20世紀型使い捨て文化の克服）、名古屋方式による行動計画づくり（コミュニケーションとパートナーシップ）、環境に優しいごみ処理（中間処理の高度化と埋立てゼロへ）なども掲げられている。

名古屋市のごみ処理の特徴としてあげられるのが、いわゆる名古屋方式と呼ばれる分別収集の仕組みである。ここでは、その名古屋方式についての特徴をまとめておこう。

表 3-1 名古屋市のごみ・資源収集の方式

		従来	平成 12 年 8 月 7 日 ~
可燃物	新聞・雑誌・段ボール	集団資源回収、リサイクルステーション、古紙リサイクルセンター	
	紙パック	拠点回収（300ヶ所）	
	紙製の容器・包装	各戸収集（毎週 2 回）	*ステーション収集（2週間に 1 回）
	可燃ごみ		
不燃物	ペットボトル	拠点回収（1300ヶ所）	*ステーション収集（2週間に 1 回）
	空きびん	ステーション収集（毎週 1 回）	
	空き缶		
	スプレー缶・カセット式ボンベ		*ステーション収集（毎週 1 回）
	プラスチック製の容器・包装	ステーション収集（毎週 1 回）	*ステーション収集（2週間に 1 回）
	不燃ごみ		
	ボタン電池	拠点回収（200ヶ所）	
粗大ごみ		各戸収集（申込制、月 1 回）	

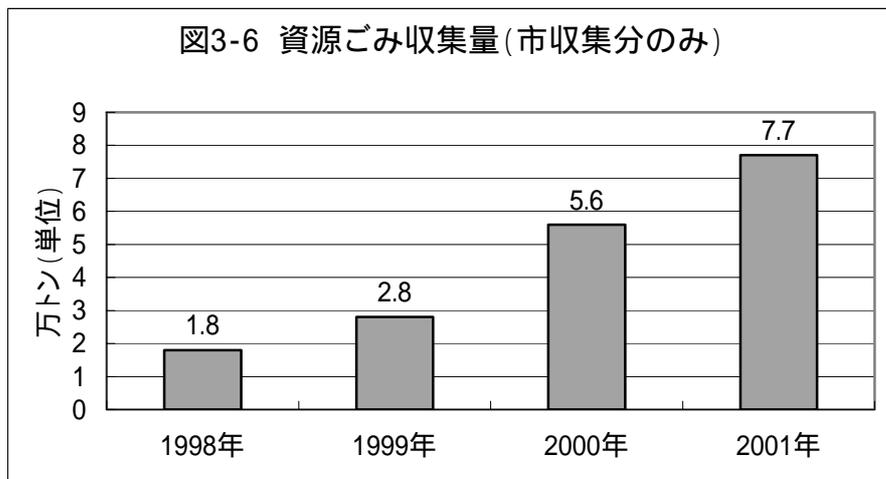
出典：名古屋市 HP

3.4.1 名古屋方式

名古屋方式の特徴は、市による資源ごみ収集と並行して、市民自主回収制度を有効活用したところにある。いわば名古屋方式とは、官民共同の分別回収システムであるということができるだろう。

市による資源ごみ収集は、1998 年以前は、一部の区でビン・缶の回収が行われていたが、1999 年からビン・缶の回収が全市で取り込まれることになったほか、PET ボトルと紙パックの収集も行うようになった。2000 年からはプラスチック製容器包装および紙製容器包装の回収もはじまった。これらは、おおよそ 50 世帯に 1 つの割合で設置されているステーションに排出されるものである。PET ボトルと紙パックについては拠点回収方式をとっていたが、容器包装の分別回収にともない、PET ボトルについてはステーション回収に改められている（表 3-1 参照）。

図 3-6 は、名古屋市が回収した資源ごみ量の推移を示しているが、市による資源ごみ回収分の伸びは著しい。回収品目の増加もその原因と考えられるが、それぞれの品目の回収量の増加も顕著である。たとえば、1998 年度にはビン・缶・PET ボトル・紙パックの 4 品で 1.8 万トンの回収量があったが、2000 年度にはこの 4 品だけで 3.5 万トン、紙製容器包装（1.0 万トン）、プラスチック製容器包装（1.2 万トン）をあわせて、合計で 5.6 万トンになって



出典：名古屋市 HP より作成

いる⁷(西田, 2002:73)。市民一人当たりには換算すると、1998年度に8kgだったものが、2000年度には26kgにまで増加している。

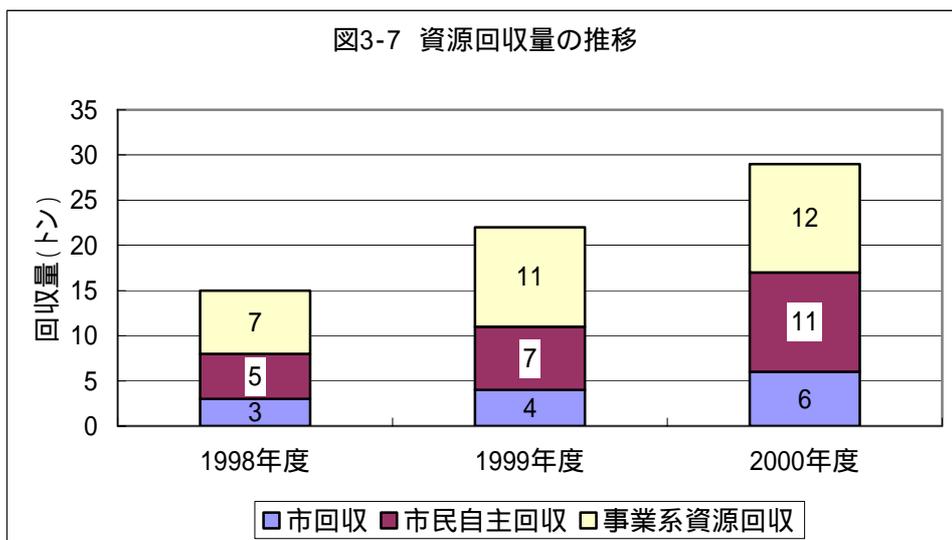
市民自主回収制度については、主に古紙回収が取り組まれている。回収の形には主に4系統ある。第一に、一般方式の集団回収として子ども会、PTAなど、約3000団体によるものである。第二に、学区協議会方式と呼ばれる集団回収で、新聞販売店・古紙回収業者の協力を得て、住民の作業負担を減らした新方式であり、2000年4月に新設されたものである。2001年末の時点で、5割の学区がこの方式を採用している。第三に、リサイクルステーションと呼ばれる、市民グループが定期的にスーパーの駐車場などで行う資源回収方式がある。第四に、古紙業者が定期的に自社ヤードで古紙を受け入れる古紙リサイクルセンター方式がある。回収量で最も多いのは、一般方式の集団回収であり、ほぼ3分の2がこれによって集められている。

1998年度と2000年度を比較すると、1998年度には、一般方式の集団回収による回収量が4.9万トン、リサイクルステーション方式による回収量が0.08万トン、合計5.0万トンとなっていたが、2000年度には、一般方式による集団回収によるものが7.7万トン、学区協議会方式による集団回収が1.4万トン、リサイクルステーション方式によるものが0.7万トン、古紙リサイクルセンター方式によるものが0.07万トン、このほか、新聞販売店による自主回収分0.7万トンをあわせて、合計10.5万トンにまで増加している(西田, 2002:73)。これは、ごみ非常事態宣言以降の、市民の意識向上だけでなく、回収の機会が増加したことが影響しているものと思われる。

ごみ非常事態宣言以降、資源ごみ回収量は急激に増加している。それにともない、資源化率も上昇しており、1998年度13%だったものが、1999年度には19%、2000年度には28%となっている⁸(西田, 2002:73)。

⁷ 合計が合わないのは、それぞれを四捨五入しているためと思われる。

⁸ 2000年度の数値は、事業系資源回収の未集計分があり、回収量および資源化率はさらに



出典：西田（2002:73）

ステーションでの資源回収の徹底のみならず、2001年7月からは、高齢者や障害者等への配慮として、「なごやか収集」と称して、事前に市に登録することにより、職員が戸別収集をするサービスもスタートしている。

このように、職員の努力と市民の努力が融合した結果が、環境先進都市とまでいわれる名古屋市の今日の姿に結びついているのである。

3.5 その他の課題および取り組み

3.5.1 名古屋市のレジ袋削減について

名古屋市内のスーパーでは、レジ袋として市指定のごみ袋を配っている。これは全国でも珍しいことである。使い勝手のよい10リットルサイズの指定袋が不足していた頃、一業者がスタートさせた試みだが、別のスーパーにも客からの要望で広まり、買い物袋持参を客に勧めているスーパーにまで広がった。

導入したスーパーの広報担当者は、「家に帰ればレジ袋ではなく、指定袋になるから、レジ袋削減の一方法」と話すが、名古屋市環境作業課は、「レジ袋の形では消費者も袋が無料と思い、湯水のようにまかれることになる」と指摘している。市では、ごみ減量に反するとして一部スーパーに働きかけてきたが、「レジ袋が指定袋なら便利だ」という消費者の声の方が強いようだ。

名古屋市のスーパーなどでは既に、レジ袋を辞退する客にスタンプカードでサービスを提供する各社独自の取り組みをしてきているが、買い物袋を持参するようになった客の率は5%程度といい、十分な広がりを見せていないのが実情である。

このため、名古屋市は、消費者、業界を含む協議の場を4月に発足させるが、全市的な

上昇する。

共通スタンプの導入や、レジ袋の有料化などを視野に入れることになる見込みである。このほか、スーパーの協力を得て、店内で買い物袋持参を訴える活動も盛んになるようである。愛知県内の市民団体は、消費者からの視点から、事業者側にレジ袋削減に効果的な様々な提案をしていくという。

3.5.2 その他の取り組み

藤前干潟埋め立て問題を契機として、名古屋市では官民のごみに対する意識の向上が見られたとともに、各種の取り組みも拡大した。たとえば、表 3-2 に掲げられたような、区ごとに設置されている生涯学習センターにおける、各種の環境学習講座の取り組みや、表 3-3 にある、事業者によるエコキャンペーンなども多数取り組まれている。

分別システムの導入は困難といわれてきた大都市において、名古屋市は、独自の方法によってそれを可能とした。この姿勢は、大都市のみならず、今後あらゆる自治体に求められているものであろう。

名古屋市の取り組みにおいて見逃すことができないのは、分別の開始にあたって市の職員がその説明に努力したという点である。いかに有効なシステムが形成されたとしても、それを実際に使う側に理解がなければすべて水の泡である。市民一人一人がシステムを理解できるよう、職員が努力したことが、今日の結果と密接に関わっている。最終処分場の枯渇という限界状況が引き起こした、偶発的な側面も大きい。名古屋市における一連の取り組みの経緯は、今後のごみ問題を考えていく上で重要であろう。

表 3-2 環境学習講座

区	事業名称	事業内容	場所
千種	楽しく学ぼう！ エコクッキング	材料の余りや残り物を食材とし、捨ててしまうものをできる限り減らす調理法を学ぶ。	千種生涯学習センター
北	生ごみ減量	生ごみを有機堆肥に変えて土に戻す発行促進剤を無料配布し、ごみ減量の啓発をはかる。	北生涯学習センター
西	アスパの使い方	アスパの無料配布、使い方の講習と作り方の実演。	西生涯学習センター
熱田	環境にやさしい ハンギングバスケット作り	ペットボトルを再利用して素敵ハンギングバスケットを作ります。	熱田生涯学習センター
中川	身近な不要品のリサイクル	小中学生を対象に、新聞の折り込み広告や牛乳パックなどの身近な不要品を利用したリサイクル工作。	中川生涯学習センター
港	生ごみ堆肥化教室	生ごみを堆肥化するために必要なアスパ作りの実演と説明	港生涯学習センター
南	大切にしよう！ 限りある資源	おもちゃの無料修理 廃品を使って手作りおもちゃに挑戦	南生涯学習センター
緑	レッツエコ体験！	センターを利用されるグループの皆さんが行うパネル展示や、体験コーナー、不要のおもちゃの交換、フリーマーケットなど。	緑生涯学習センター
名東	みんなで楽しく エコロジー	着ない衣服をリメイクしたり、あまった毛糸やひもを利用した編物作品作りをして、エコ意識を高める。 アスパ作りを通してごみ減量の輪を広げる。 小中学生を対象に、牛乳パックを利用したおもちゃ作りをする。	名東生涯学習センター
天白	科学工作でリサイクル	小学生を対象に、フィルムケースを使ったプチロケット作りや、牛乳パックを使ったマジックキューブ作りなど、容器包装を活用した科学工作の親しむことを通して、子どもの環境や科学への興味・関心、リユース・リサイクルへの意識を高める。	天白生涯学習センター

出典： <http://www.city.nagoya.jp/06kankyozi/kankyoday/kouza.htm>

表 3-3 事業者エコキャンペーン

区	事業者名	行事名	場所	内容
千種	愛知県自然観察指導員連絡協議会名古屋支部	ふるさと親子自然観察会	名城公園	ふるさと親子自然観察会の開催
	元古井公設市場 タッチもとこい	「環境デー名古屋」協賛キャンペーン	元古井公設市場	ペットボトル五本以上または紙パック五枚以上お持込の方にお買い物券進呈
中村	(株)岡村製作所 中部支社	環境活動の紹介	中部支社ショールーム	環境配慮型製品の展示など
	(株)ジェイアール 東海高島屋	タカシマヤ環境月間	ジェイアール名古屋高島屋	クリーンローズ商品の紹介、レートへの環境月間 PR、店内放送による簡易包装への協力依頼
	新大門商店街 洋菓子モンパル	環境デーエコキャンペーン	店舗	マイバッグ持参で 1000 円以上お買い上げでエココイン 5 枚進呈
	新大門商店街 ちびっこいたわや	環境デーエコキャンペーン	店舗	大門エコバック持参でお買い上げの方にエココイン 5 枚進呈
	新大門商店街(有) 鳥勝	エココインキャンペーンデー	店舗	エコバッグおよびタッパ持参、500 円以上お買い上げでエココイン 2 枚進呈
	新大門商店街 アウトレットほっぺ	環境デーエコキャンペーン	店舗	大門エコバック持参でお買い上げの方にエココイン 2 枚進呈など
	(株)名鉄百貨店	エコフレンドリーの紹介	名鉄百貨店本店 8 階	環境に優しい商品の紹介、簡易包装の推進
中	グループはてな	「ぐるっとエコ」すごろく	なごやボランティア NP センター内	「ぐるっとエコ」すごろくの作成・販売
昭和	(株)アイエスシイ	不要図面などの有効利用	昭和区福江	不要図面などの保育園等への提供
	アニュー川名店 自然食品の店	環境エコキャンペーン	店舗	買い物袋持参の方にポイント 3 倍サービス。無減農野菜を 2 割引。
	イトーサイクル	おもしろエコグッズ	店舗	自転車のタイヤを再利用して作った肩たたきなどの販売
中	(株)光書店	クリーン・クリー	店舗	包装などの削減、周辺の清掃

川		ンキャンペーン		
	藤市酒店	エコ商品の販売、リサイクルのできる商品の販売	店舗	びんビール、一升びんの酒・しょうゆの販売・回収
南	PICO 平野屋	化粧品の空き瓶リサイクル	店舗	化粧品の空き瓶リサイクル
名 東	はーとくろす・カ トウ	特別価格でふとんのリフォーム	店舗	特別価格で布団のリフォームを提供
	(株)山林	エコキャンペーン	店舗	レジ袋削減運動の促進など

出典：<http://www.city.nagoya.jp/06kankyozhi/kankyoday/jigyousya.htm>